

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	上川町地方税賦課関連事務 評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上川町は、地方税賦課関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の実態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

地方税賦課関連事務では、事務の一部を外部委託先事業者に委託しているが、委託先による情報の不正な利用等への対策として、事業者との間に個人情報保護及び取扱いに関する契約を締結するとともに、情報の利用等について定期的に監査を実施している。

評価実施機関名

北海道上川町長

公表日

令和1年6月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税賦課関連事務
②事務の概要	別紙のとおり
③システムの名称	総合行政システム(個人住民税システム、国民健康保険税システム、固定資産税システム、軽自動車税システム、収納管理システム、滞納管理システム)審査システム及び国税連携データ受信システム
2. 特定個人情報ファイル名	
個人住民税情報ファイル、国民健康保険税情報ファイル、固定資産税情報ファイル、軽自動車税情報ファイル、収納・滞納管理情報ファイル、審査システム及び国税連携データ受信ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法別表第一項番16
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法別表第二項番27、28
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	上川町税務住民課
②所属長の役職名	税務住民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	上川町(企画総務課総務グループ) 上川郡上川町南町180番地 01658-2-1211)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	上川町(企画総務課総務グループ) 上川郡上川町南町180番地 01658-2-1211)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成26年12月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成26年12月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

【別紙】

評価書番号	評価書名
3	上川町地方税賦課関連事務 評価書

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税賦課関連事務
②事務の概要	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税法その他の地方税に関する法律及び町税条例に基づき、納税者からの申告又は調査等により課税し徴収する。また、過誤納付金がある場合については還付処理を行い、納税者に未納がある場合については督促等を行い、納付がない場合は滞納処分を行う。 ・納税者などからの申請により、税情報から課税証明書・所得証明書等を発行する。 <p>【特定個人情報ファイルを取り扱う業務】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 納税者からの申告情報・届出及び調査等による課税管理業務 (個人町民税、軽自動車税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険税) 2. 収納及び課税の情報による収納、還付、充当等を行う収納管理業務 3. 滞納情報による督促状等送付や滞納処分を行う滞納整理業務 4. 納税者の宛名情報の特定や突合を行う共通宛名管理業務 <p>【事務処理の流れ】</p> <p>地方税法その他の地方税に関する法律及び町税条例に基づく町税の賦課徴収に関する事務であって、主務省令で定めるもの</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 納税者から提出される申告書等を受け付け、内容の確認を行う。 ② 納税者からの申請及び調査等により、減免及び減額の確認を行う。 ③ 番号法別表第二に基づき、情報提供ネットワークシステムと連携し、情報の照会及び提供をする。 ④ ①により決定した内容について納税者に納税通知書を送付する。 ⑤ ②の申請等により決定した内容について納税者に納税通知書を送付する。 ⑥ 納税者が納付したことについて、金融機関等からの領収済通知書により確認する。 ⑦ 納税者からの納税証明書交付申請書を受け付け、確認を行い交付する。 ⑧ 賦課情報に基づき、申請により課税・所得・評価等の証明書を発行する。 ⑨ 納税者に未納付金がある場合は、納税者に督促状を送付する。 ⑩ 督促した納税者から納付が無い場合は、滞納処分を行う。
③システムの名称	<p>総合行政システム(個人住民税システム、国民健康保険税システム、固定資産税システム、軽自動車税システム、収納管理システム、滞納管理システム)</p> <p>審査システム及び国税連携データ受信システム</p>